



企業の防災への取組みに関する特別調査を実施

事業継続計画（BCP）策定企業は 8.0%（前回（平成 18 年 1 月）調査時 7.9%）
財務的な備えは物的損害に限っても 6 割の企業で不十分

1. 日本政策投資銀行は、企業の防災への取組みに関する特別調査を取りまとめました。地震をはじめとする自然災害への備えが注目を集める中、本調査は全国の資本金 10 億円以上の企業 1,530 社から回答を得ました。
2. 本調査の主な結果は次の通りです。
 - (1) 事業継続計画（以下、BCP）を策定している企業は 8.0%にとどまるほか、大規模災害に対する財務的な手当ては、物的損害に限っても約 6 割の企業で不十分となっています。
 - (2) 業種別では、総じて石油、電力・ガス業の BCP 策定割合が高くなっています。地域別では、BCP を含む何らかの防災計画がある企業の割合は、首都圏、東海地域で高くなっていますが、過去に大地震の経験が少ない地域では特に BCP や防災計画がない企業の割合が高いところもみられます。
 - (3) 前回調査との比較では、BCP の策定率はほぼ横這いとなっていますが、何らかの防災計画を策定した企業の割合が前回よりも 1 割程度増加しています。対外的な情報開示・広報活動については、継続的・定期的に行っている企業と行ったことのある企業がそれぞれ 3%ずつ増加しており、若干取り組みの浸透がみられます。財務手当については、特にないとされた企業が前回よりも 8%減少しており、主に物的損害まではカバーしている企業が増加しています。
 - (4) 各設問の調査結果の相関をみると、BCP 策定済企業のうち、8 割近い企業が情報開示・広報活動を行った経験があるのに対し、BCP 未策定企業では 4 割程度にとどまっています。また、BCP 策定企業では、24%の企業が操業・復旧資金までの備えを行っているのに対して、BCP 未策定企業では財務手当を行っている企業が 5%にとどまっています。
3. 7 月 16 日に発生した新潟県中越沖地震をはじめ近年の地震や風水害では、直接被害に加え、生産の停滞によりサプライチェーン全体にわたる間接的、経済的な被害が改めて認識されました。こうした中、政府 中央防災会議（会長 安倍総理大臣）では、平成 17 年 8 月に「事業継続（BC）ガイドライン」、10 月に『「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表」を策定・公表し、企業の防災への取組み高度化を促す方向を打ち出しています。

本調査結果は、前回調査と比べて企業において防災への取組みを強化する動きがみられるものの、事業継続へ向けた対応は改善の余地が依然大きいことを示しています。人や物への被害を抑える観点から行われてきた従来からの防災対策にとどまらず、売上の毀損やブランドの失墜を防止するための事業継続の取り組みは、ビジネスにおける企業評価の対象としても重要性を増してきており、今後一層の取り組み進展が期待されます。

企業の防災への取り組みに関する特別調査

・調査要領

調査名等：2006・2007・2008 年度設備投資計画調査（8 月 2 日公表）と同時に実施した「企業行動等に関する意識調査」内の調査項目（Q13～15）として実施。

調査時期：2007 年 6 月 22 日を期日として実施。回答時期は主に 6 月。

調査対象：2006・2007・2008 年度 設備投資計画調査の対象企業（資本金 10 億円以上）3,545 社。
ただし、農業、林業、金融保険業、医療業などを除く。

回答状況：回答会社数*1,530 社（回答率 43.2%） うち、製造業 600 社、非製造業 930 社
* 1 問でも有効回答のあった企業の数。

調査項目：1．防災計画・事業継続計画（BCP）の策定状況
2．防災に関する対外的な情報開示・広報の実施状況
3．大規模災害等に備えた財務手当の実施

業種・地域区分等

その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他の非製造業：漁業、鉱業、その他非製造業

北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟

北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野

首都圏：埼玉、千葉、東京、神奈川

北陸：富山、石川、福井

東海：岐阜、静岡、愛知、三重

関西：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

・調査結果

図表目次

1．防災対策への取り組み状況

図表 1 - 1	防災計画、事業継続計画（BCP）の策定状況	3
図表 2 - 1	防災あるいは安全・安心への取り組みに関する対外的な情報開示・広報活動	
図表 3 - 1	地震等の大規模災害に備えた財務手当（地震保険、現預金積増し、リスクファイナンス等）	

【業種別】

図表 1 - 2	防災計画、事業継続計画（BCP）の策定状況	4
図表 2 - 2	防災あるいは安全・安心への取り組みに関する対外的な情報開示・広報活動	5
図表 3 - 2	地震等の大規模災害に備えた財務手当	6

【地域別】

図表 1 - 3	防災計画、事業継続計画（BCP）の策定状況	7
図表 2 - 3	防災あるいは安全・安心への取り組みに関する対外的な情報開示・広報活動	
図表 3 - 3	地震等の大規模災害に備えた財務手当	8

2．前回調査との比較

図表 1 - 4	防災計画、事業継続計画（BCP）の策定状況	9
図表 2 - 4	防災あるいは安全・安心への取り組みに関する対外的な情報開示・広報活動	
図表 3 - 4	地震等の大規模災害に備えた財務手当（地震保険、現預金積増し、リスクファイナンス等）	

3．上場・非上場企業別比較

図表 1 - 5	防災計画、事業継続計画（BCP）の策定状況	10
図表 2 - 5	防災あるいは安全・安心への取り組みに関する対外的な情報開示・広報活動	
図表 3 - 5	地震等の大規模災害に備えた財務手当（地震保険、現預金積増し、リスクファイナンス等）	

4．事業継続計画（BCP）策定状況別比較

図表 4 - 1	防災あるいは安全・安心への取り組みに関する対外的な情報開示・広報活動	11
図表 4 - 2	地震等の大規模災害に備えた財務手当（地震保険、現預金積増し、リスクファイナンス等）	

5．防災あるいは安全・安心への取り組みに関する対外的な情報開示・広報活動の状況別比較

図表 5	防災計画、事業継続計画（BCP）の策定状況	12
------	-----------------------	----

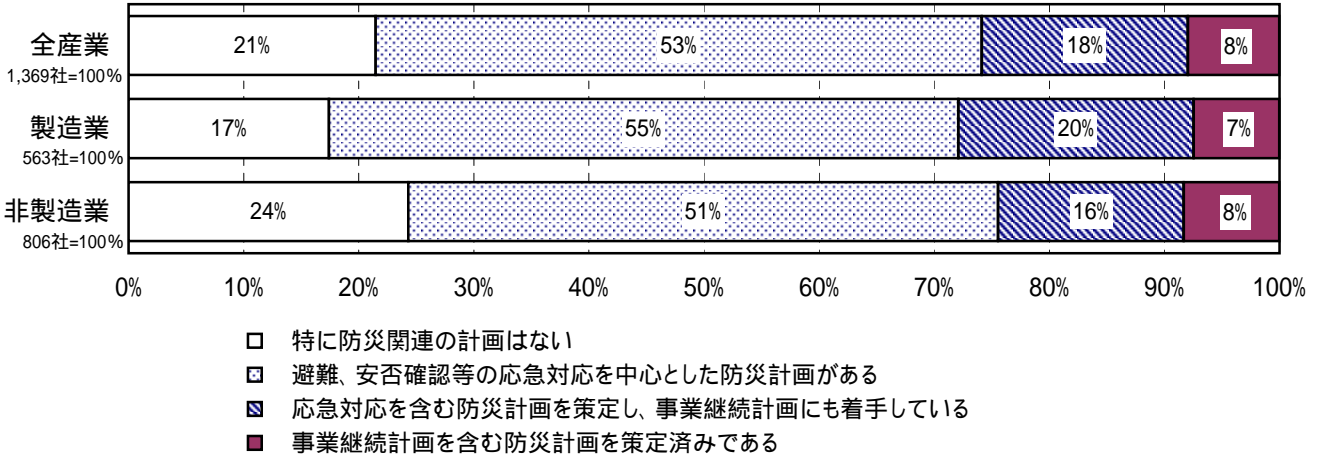
6．地震等の大規模災害に備えた財務手当の状況別比較

図表 6	防災計画、事業継続計画（BCP）の策定状況	
------	-----------------------	--

1. 防災対策への取組み状況

図表 1 - 1 防災計画、事業継続計画（BCP）（注）の策定状況

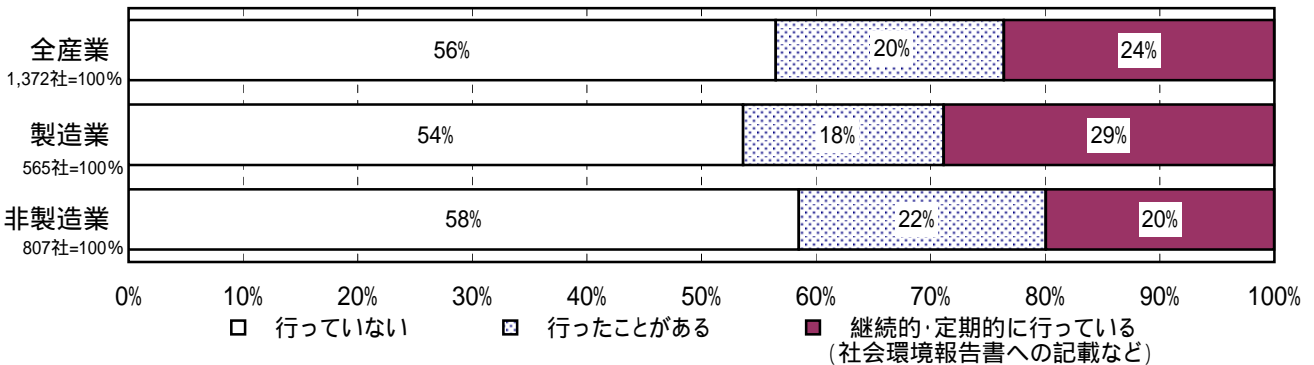
・回答企業（有効回答率43.2%）のうち8割近い企業がなんらかの防災計画を有しているが、事業継続計画（BCP）を作成している企業は8.0%にとどまる。ただし半数以上の企業が防災計画を有しており、さらなる進展が期待される。



（注）事業継続計画（BCP）：重要業務の中断を防ぎ、あるいは目標時間内に復旧するため、情報システムのバックアップ、要員、生産設備、調達先の代替確保などを事前に整備する計画

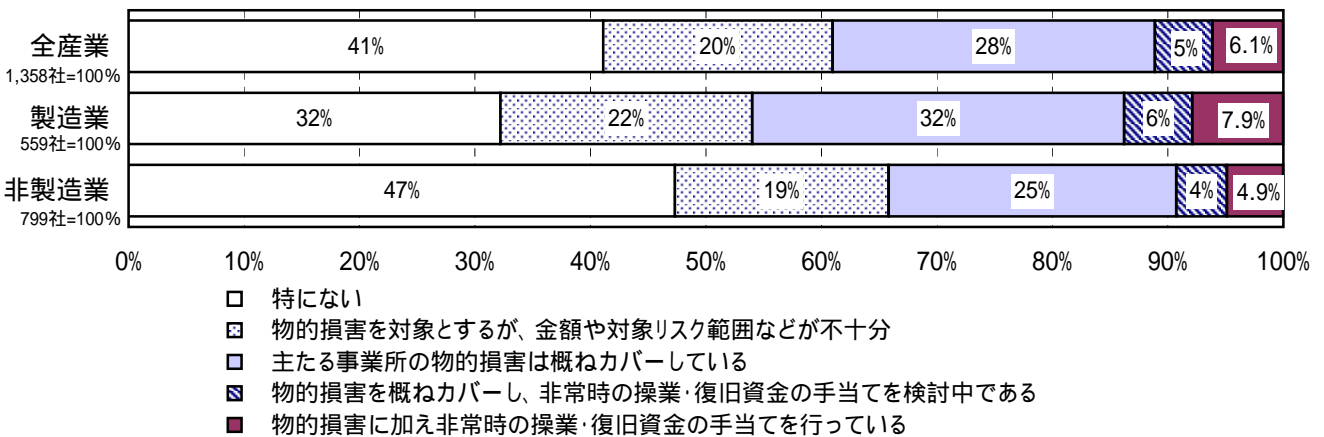
図表 2 - 1 防災あるいは安全・安心への取組みに関する対外的な情報開示・広報活動

・防災等への取組みについての対外的な情報開示・広報活動については、回答企業のうち過半の企業で実績が無く、継続的・定期的に行う企業は24%にとどまる。



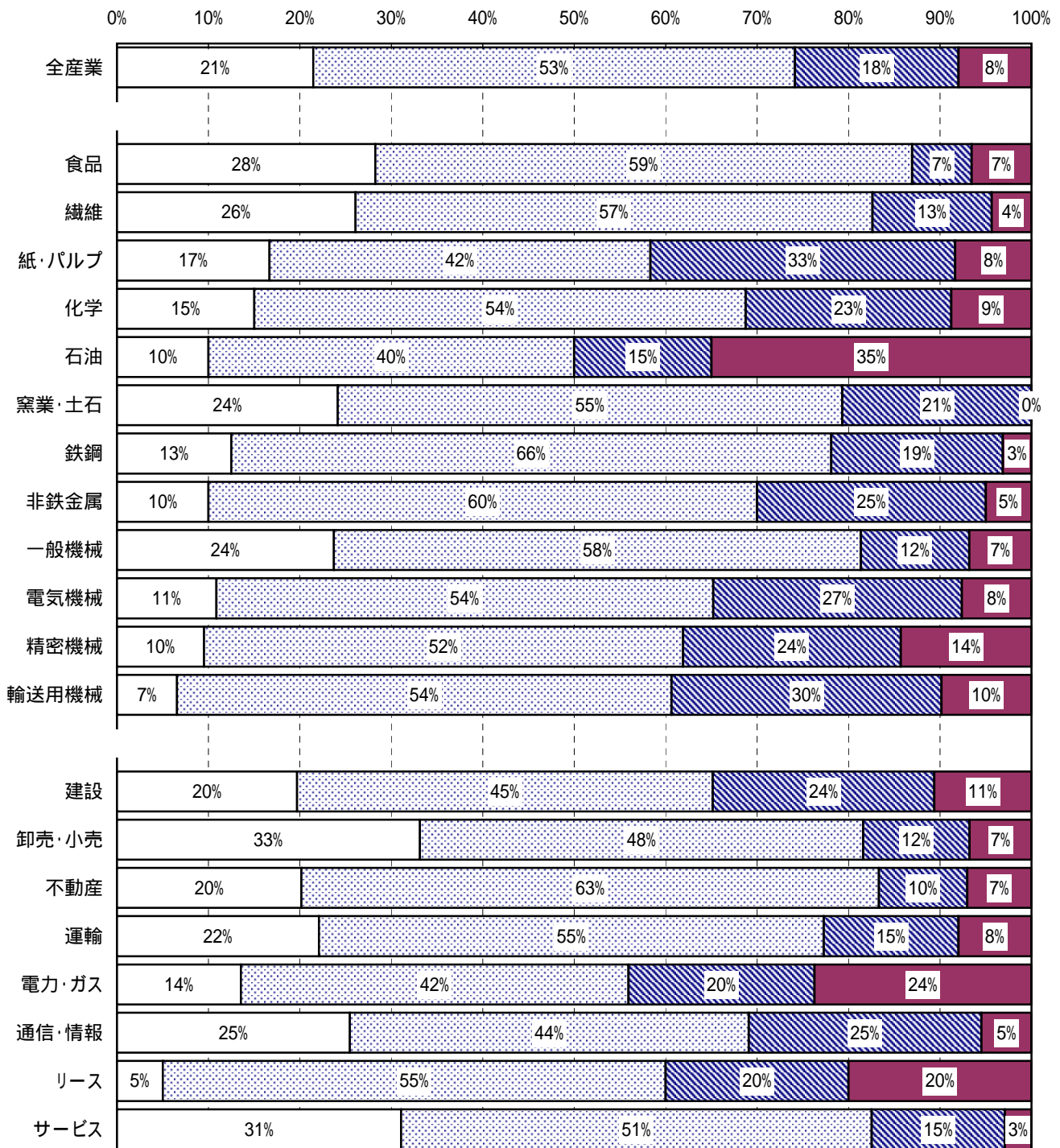
図表 3 - 1 地震等の大規模災害に備えた財務手当（地震保険、現預金積増し、リスクファイナンス等）

・大規模災害に備えた財務手当については、物的損害に限っても対応が不十分な企業が回答企業のうち6割に上り、操業・復旧資金までの備えを行う企業は6.1%にとどまる。



図表 1 - 2 防災計画、事業継続計画（BCP）の策定状況【業種別】

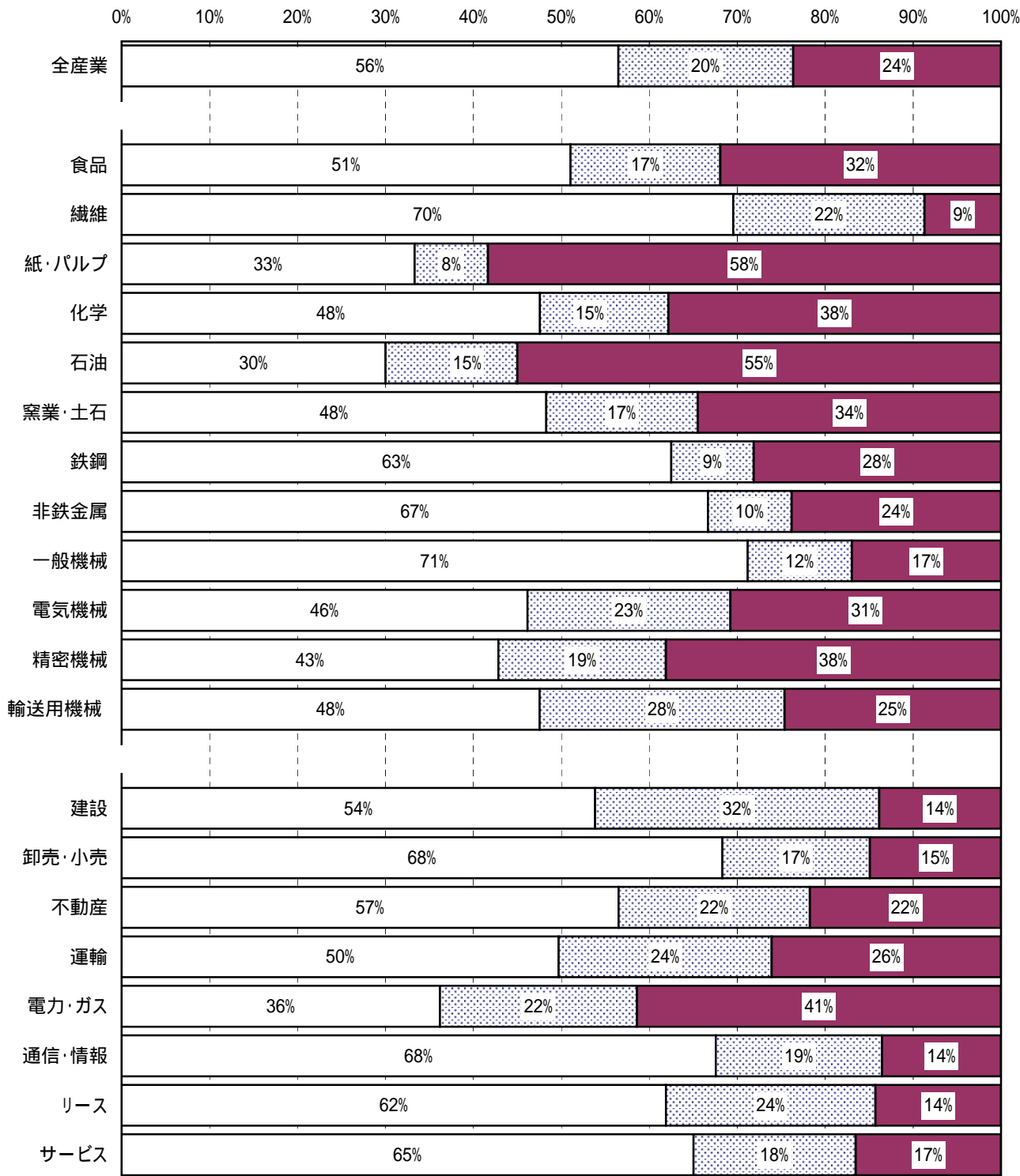
・石油では35%、電力・ガスでは24%の企業がBCPを策定しており、リース、精密機械、輸送用機械、建設でも策定している企業の割合が他よりも高くなっている。
 ・策定中の企業割合は紙パルプ、輸送用機械等で高くなっている。



- 特に防災関連の計画はない
- ▨ 避難、安否確認等の応急対応を中心とした防災計画がある
- ▤ 応急対応を含む防災計画を策定し、事業継続計画にも着手している
- 事業継続計画を含む防災計画を策定済みである

図表 2 - 2 防災あるいは安全・安心への取組みに関する対外的な情報開示・広報活動【業種別】

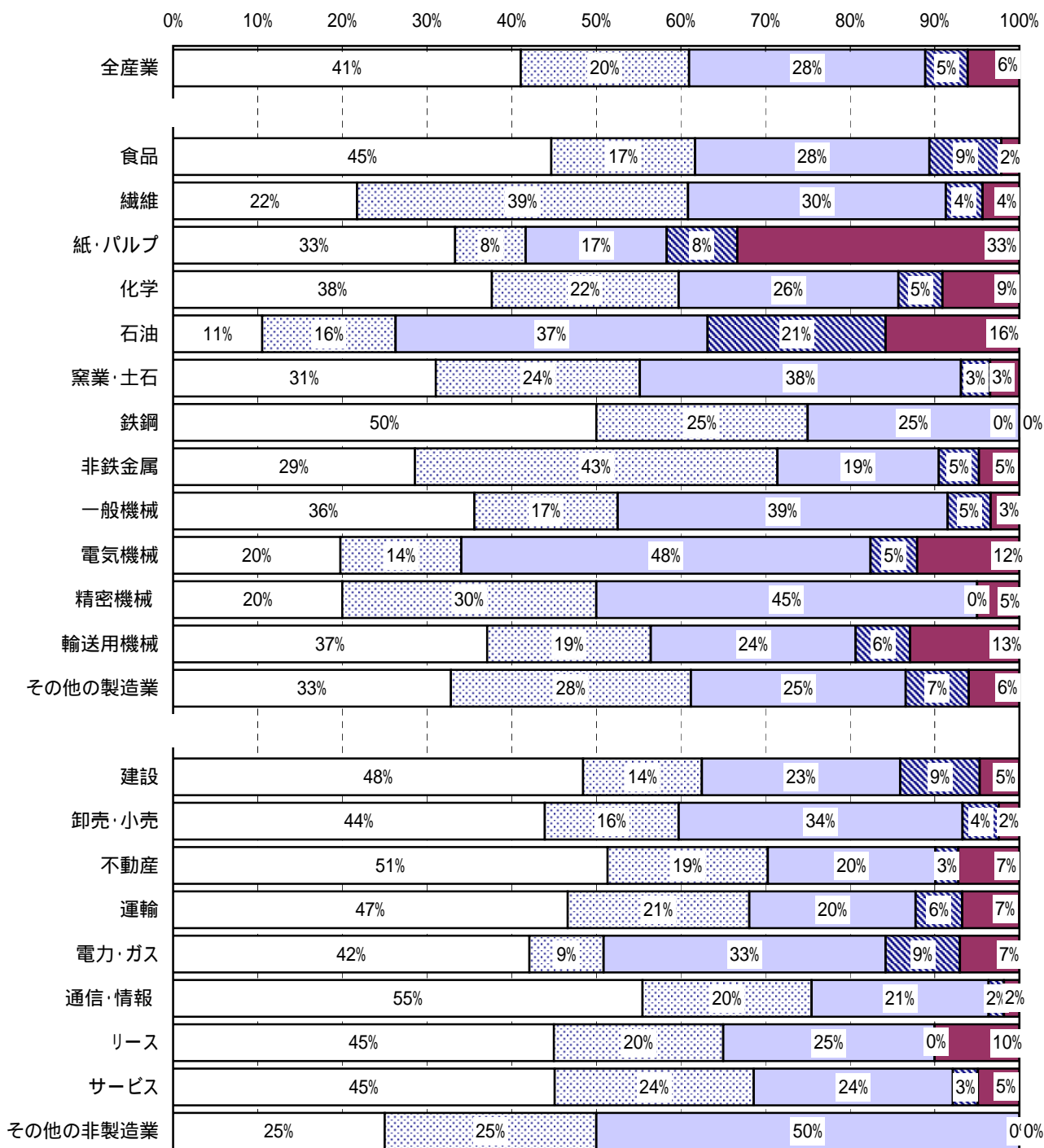
・情報開示の取組みは、石油、電力・ガス等のエネルギー産業、紙・パルプで進んでいるが、これ以外の産業では、情報開示を行わない企業の割合が4割を超える。



□行っていない
 ▨行ったことがある
 ■継続的・定期的に行っている (社会環境報告書への記載など)

図表 3 - 2 地震等の大規模災害に備えた財務手当【業種別】

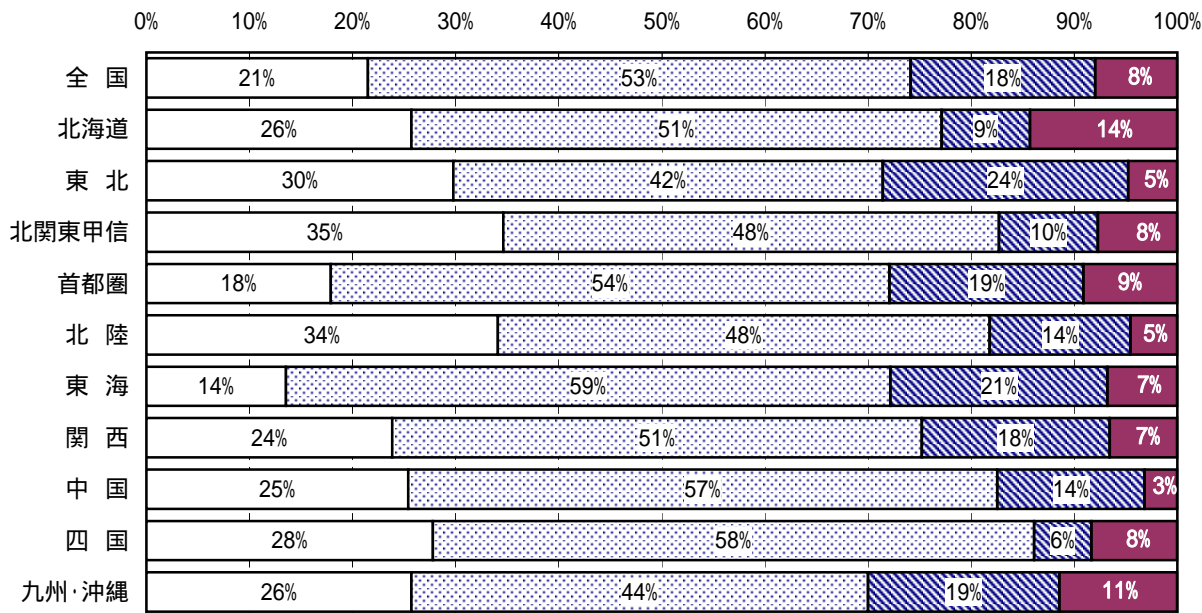
・業種毎にばらつきは大きいですが、石油では7割以上が物的損害のカバー以上の手当てを行っており、電気機械、紙パルプがこれに続く。
 ・操業・復旧資金の手当てを行う割合は紙・パルプが33%と最も高くなっているが、食品、窯業・土石、鉄鋼、一般機械、卸売・小売、通信・情報等では3%以下と割合が低くなっている。



- 特にない
- ▨物的損害を対象とするが、金額や対象リスク範囲などが不十分
- 主たる事業所の物的損害は概ねカバーしている
- ▨物的損害を概ねカバーし、非常時の操業・復旧資金の手当てを検討中である
- 物的損害に加え非常時の操業・復旧資金の手当てを行っている

図表 1 - 3 防災計画、事業継続計画（BCP）の策定状況【地域別】

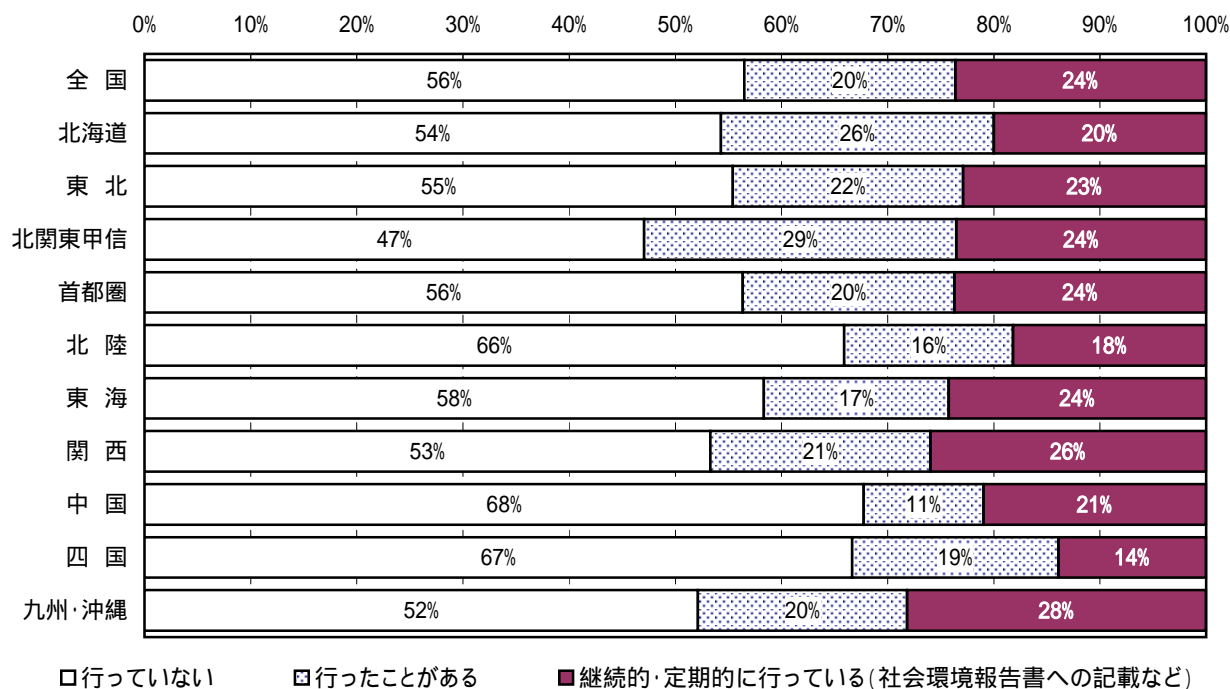
・何らかの防災関連の計画がある企業の割合は、首都圏、東海で8割を超えている。一方で事業継続計画（BCP）を作成している企業の割合は、過去に大地震の経験が少ない地域では低いところもみられる。



□特に防災関連の計画はない
 □避難、安否確認等の応急対応を中心とした防災計画がある
 □応急対応を含む防災計画を策定し、事業継続計画にも着手している
 ■事業継続計画を含む防災計画を策定済みである

図表 2 - 3 防災あるいは安全・安心への取組みに関する対外的な情報開示・広報活動【地域別】

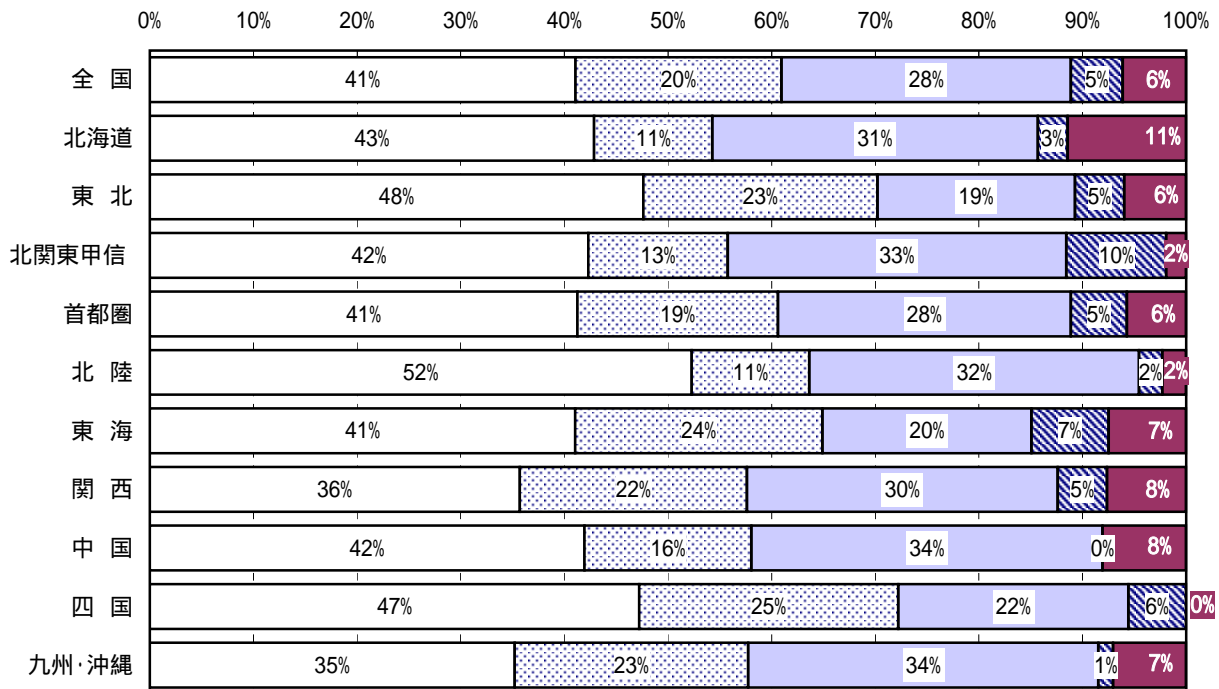
・過去に大地震の経験が少ない地域では、実績が無い企業が多いところもみられるが、北関東甲信では、何らかの情報開示・広報活動を行っている企業の割合が過半を超えている。



□行っていない □行ったことがある ■継続的・定期的に行っている(社会環境報告書への記載など)

図表 3 - 3 地震等の大規模災害に備えた財務手当【地域別】

・大規模災害に備えた財務手当については、物的損害への対応も不十分な企業の割合は各地で過半を超えており、過去に大地震の経験が少ない地域では不十分な企業の割合が高いところもみられる。

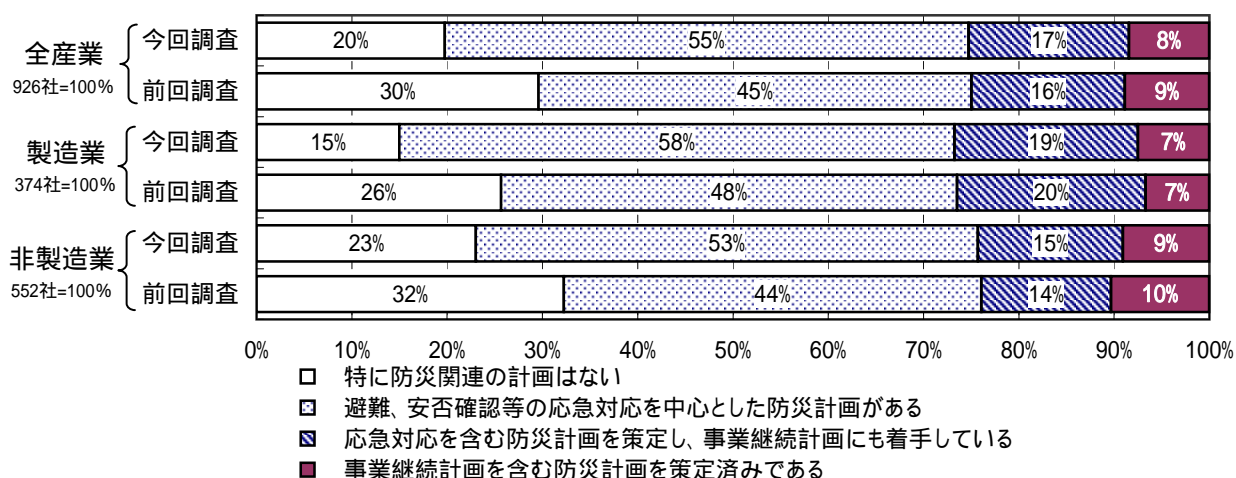


- 特にない
- ▨物的損害を対象とするが、金額や対象リスク範囲などが不十分
- 主たる事業所の物的損害は概ねカバーしている
- ▨物的損害を概ねカバーし、非常時の操業・復旧資金の手当てを検討中である
- 物的損害に加え非常時の操業・復旧資金の手当てを行っている

2. 前回調査との比較

図表 1 - 4 防災計画、事業継続計画（BCP）(注)の策定状況【前回対比】

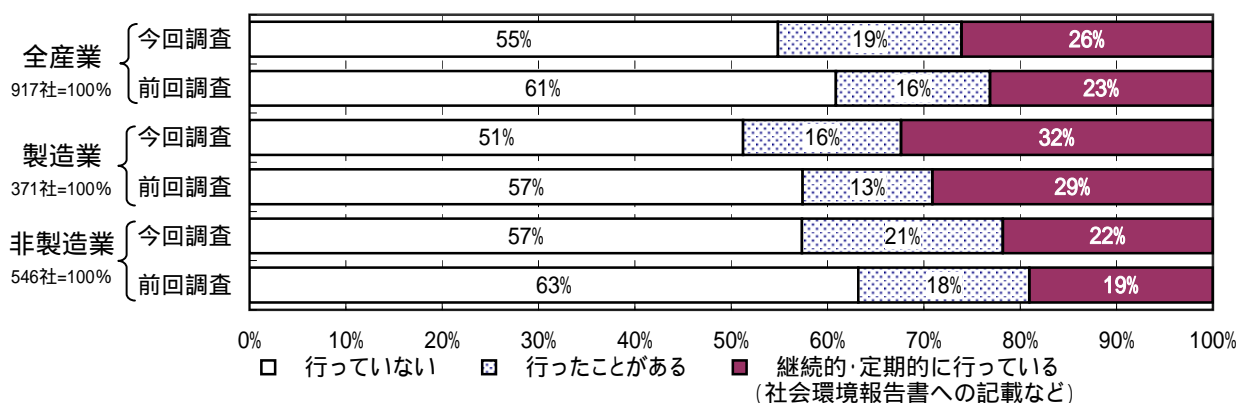
・事業継続計画の策定については、前回・今回ともに取り組みがほぼ横這いとなっているが、何らかの防災計画を策定した企業の割合が前回よりも製造業・非製造業ともに1割程度増加している。



(注)事業継続計画(BCP):重要業務の中断を防ぎ、あるいは目標時間内に復旧するため、情報システムのバックアップ、要員、生産設備、調達先の代替確保などを事前に整備する計画

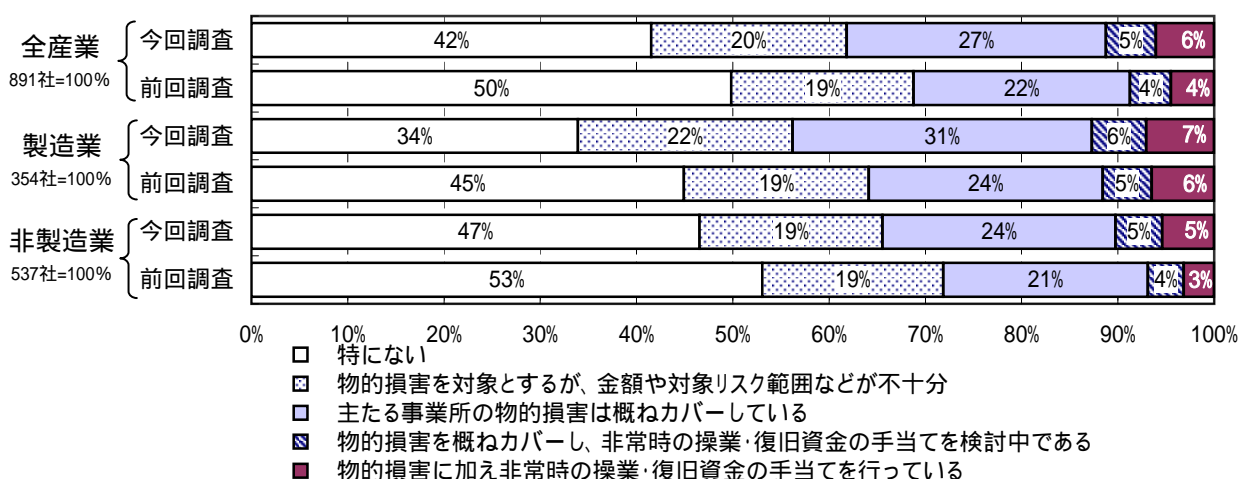
図表 2 - 4 防災あるいは安全・安心への取組みに関する対外的な情報開示・広報活動【前回対比】

・防災等への取組みについての対外的な情報開示・広報活動については、継続的・定期的に行っている企業と行ったことがある企業がそれぞれ3%ずつ増加しており、若干取組みの浸透がみられる。



図表 3 - 4 地震等の大規模災害に備えた財務手当(地震保険、現預金積増し、リスクファイナンス等)【前回対比】

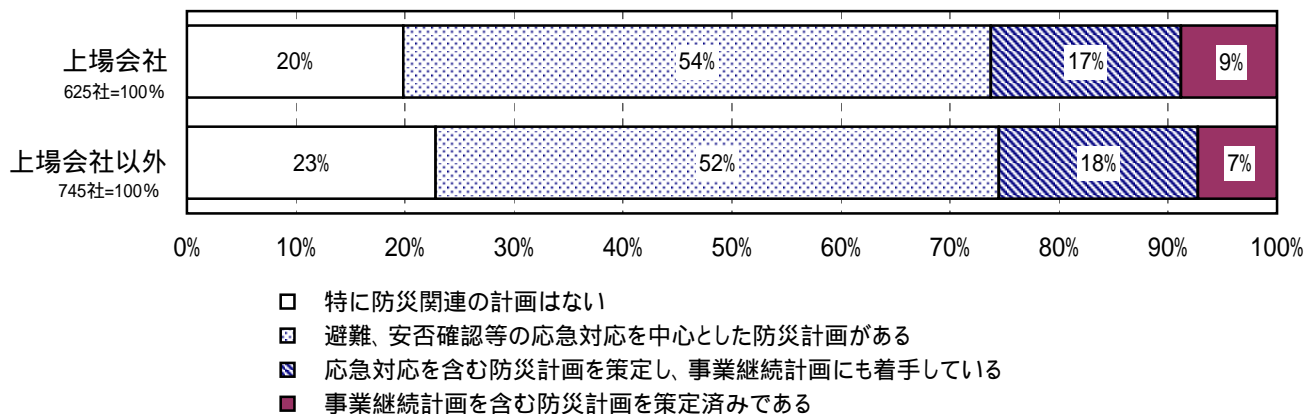
・大規模災害に備えた財務手当については、特にないとした企業が製造業で11%、非製造業で6%減少している一方で、主たる事業所の物的損害は概ねカバーしているとした企業が製造業で7%、非製造業で3%増加しており、操業・復旧資金までの備えを行う企業も微増している。



3 . 上場・非上場企業別比較

図表 1 - 5 防災計画、事業継続計画（BCP）（注）の策定状況【上場・非上場別】

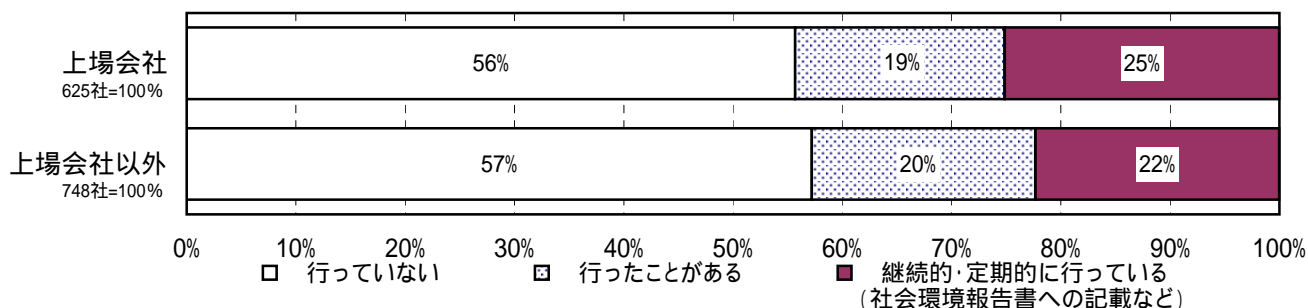
・回答企業のうち、事業継続計画（BCP）を作成している企業は、上場企業では9%、非上場企業では7%となっている。上場・非上場別で防災計画、事業継続計画（BCP）の策定状況に大きな差はみられなかった。



（注）事業継続計画（BCP）：重要業務の中断を防ぎ、あるいは目標時間内に復旧するため、情報システムのバックアップ、要員、生産設備、調達先の代替確保などを事前に整備する計画

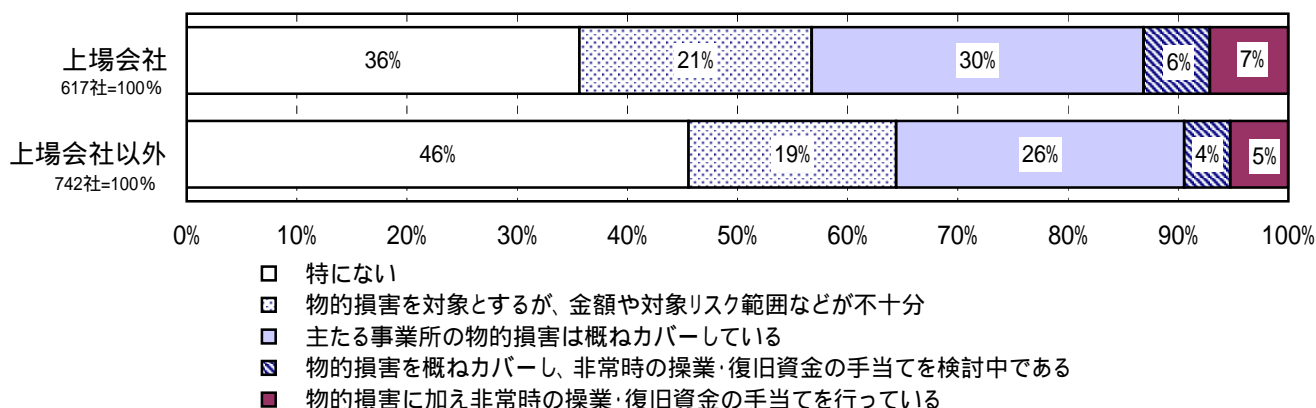
図表 2 - 5 防災あるいは安全・安心への取組みに関する対外的な情報開示・広報活動【上場・非上場別】

・回答企業のうち対外的な情報開示・広報活動を継続的・定期的に行っている企業が、上場企業では25%、非上場企業では22%となっている。上場・非上場別で防災あるいは安全・安心への取組みに関する対外的な情報開示・広報活動に大きな差はみられなかった。



図表 3 - 5 地震等の大規模災害に備えた財務手当（地震保険、現預金積増し、リスクファイナンス等）【上場・非上場別】

・回答企業のうち大規模災害に備えた財務手当について特になしとした企業が、上場企業では36%、非上場企業では46%となっており、上場企業の方がより取り組みが進んでいるとみられる。操業・復旧資金までの備えを行う企業は、上場企業では7%、非上場企業では5%にとどまっている。

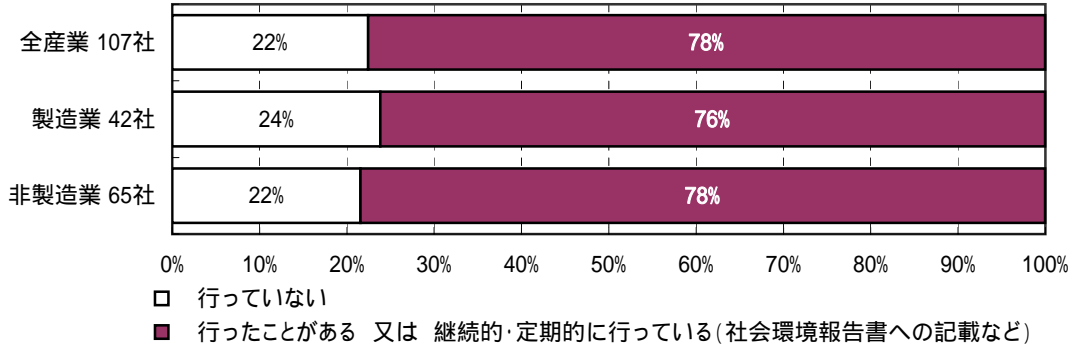


4. 事業継続計画（BCP）策定状況別比較

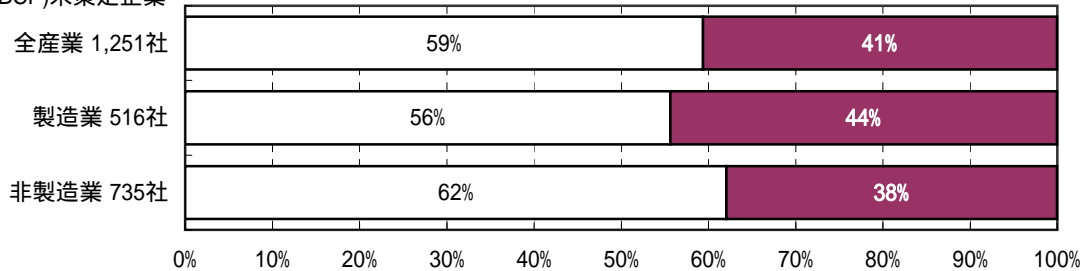
図表4-1 「事業継続計画（BCP）の策定状況」からみた「防災あるいは、安全・安心への取り組みに関する対外的な情報開示・広報活動」

・事業継続計画（BCP）策定済企業のうち、8割近い企業が情報開示・広報活動を行った経験があるのに対し、事業継続計画（BCP）未策定企業では4割程度にとどまっており、約2倍の開きが出ている

事業継続計画(BCP)策定済企業



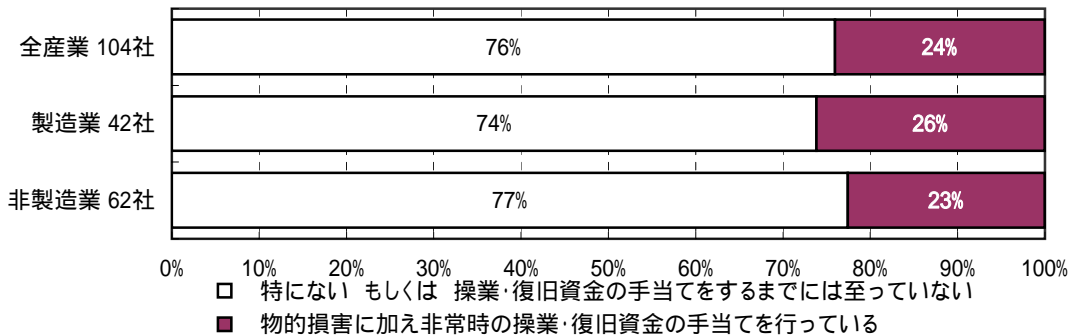
事業継続計画(BCP)未策定企業



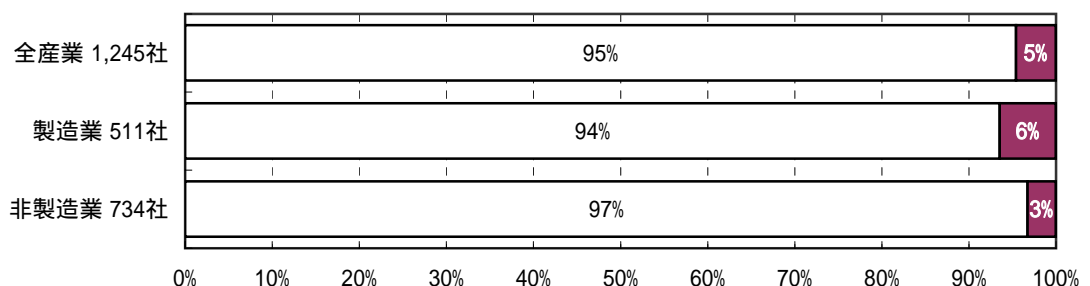
図表4-2 「事業継続計画（BCP）の策定状況」からみた「地震等の大規模災害に備えた財務手当」

・事業継続計画（BCP）策定済企業では24%の企業が操業・復旧資金までの備えを行っているのに対して、事業継続計画（BCP）未策定企業では財務手当を行っている企業が5%にとどまる。

事業継続計画(BCP)策定済企業



事業継続計画(BCP)未策定企業

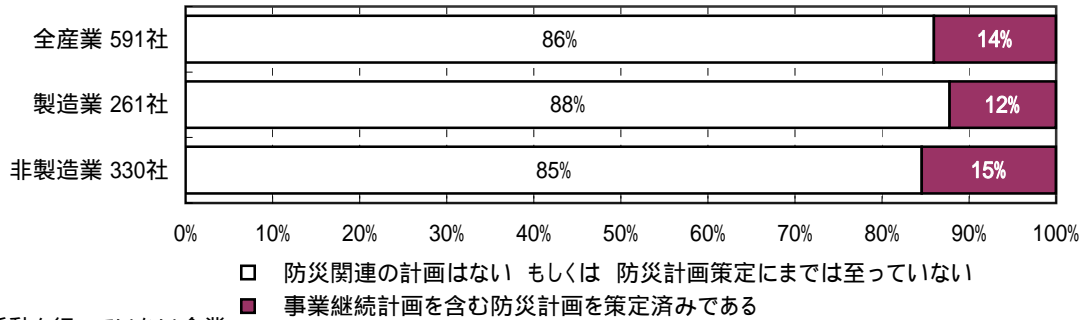


5. 防災あるいは安全・安心への取組みに関する対外的な情報開示・広報活動の状況別比較

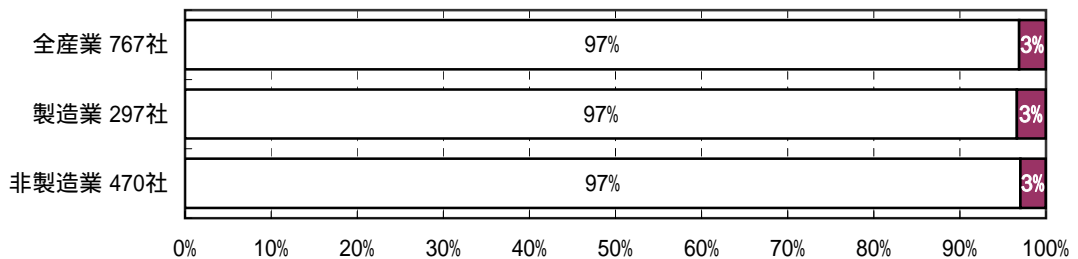
図表5 「防災あるいは、安全・安心への取組みに関する対外的な情報開示・広報活動」からみた「事業継続計画（BCP）の策定状況」

・情報開示・広報活動を行ったことのある企業のうち、14%の企業が事業継続計画（BCP）を策定しており通常の2倍近い割合となっている。一方で、情報開示・広報活動を行っていない企業では、事業継続計画（BCP）の策定率が3%と低くなっている。

情報開示・広報活動を行ったことがあるもしくは、継続的・定期的に行っている企業



情報開示・広報活動を行っていない企業

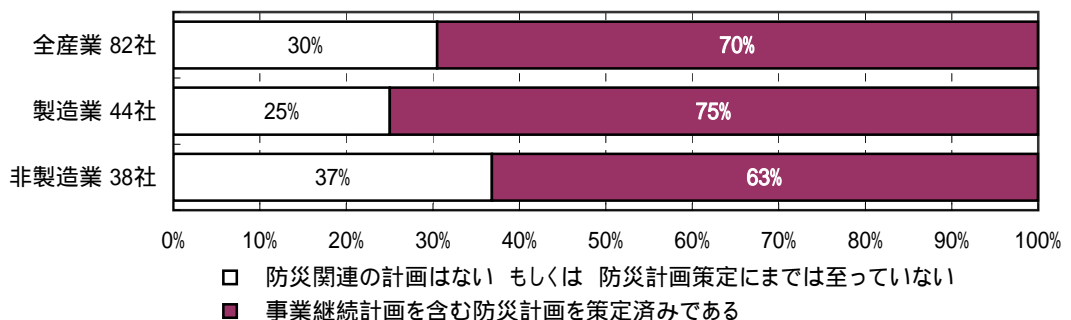


6. 地震等の大規模災害に備えた財務手当の状況別比較

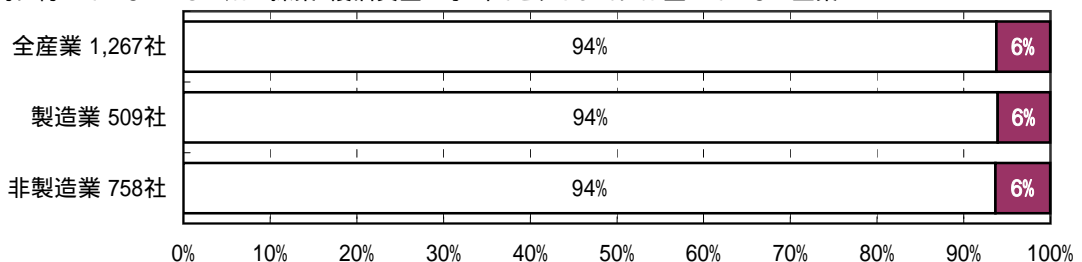
図表6 「地震等の大規模災害に備えた財務手当」からみた「事業継続計画（BCP）の策定状況」

・操業・復旧資金までの備えを行っている企業では、事業継続計画（BCP）の策定率が7割に達しており、財務手当を行っていない企業の事業継続計画（BCP）策定率は6%と大きな差がある。

財務手当（物的損害に加え非常時の操業・復旧資金の手当て）を行っている企業



財務手当では特に行っていない もしくは 操業・復旧資金の手当てをするまでには至っていない企業



.集計表 (Q1～3)は調査票におけるQ13～15にそれぞれ対応している)

Q1 防災計画、事業継続計画(BCP)の策定状況

- 1.特に防災関連の計画はない
- 2.避難、安否確認等の応急対応を中心とした防災計画がある
- 3.応急対応を含む防災計画を策定し、事業継続計画にも着手している
- 4.事業継続計画を含む防災計画を策定済みである

【業種別】

(単位:%)

業種	1	2	3	4
全産業	21.5	52.7	17.9	8.0
製造業	17.4	54.7	20.4	7.5
食品	28.3	58.7	6.5	6.5
繊維	26.1	56.5	13.0	4.3
紙・パルプ	16.7	41.7	33.3	8.3
化学	15.0	53.8	22.5	8.8
石油	10.0	40.0	15.0	35.0
窯業・土石	24.1	55.2	20.7	0.0
鉄鋼	12.5	65.6	18.8	3.1
非鉄金属	10.0	60.0	25.0	5.0
一般機械	23.7	57.6	11.9	6.8
電気機械	10.9	54.3	27.2	7.6
精密機械	9.5	52.4	23.8	14.3
輸送用機械	6.6	54.1	29.5	9.8
その他の製造業	29.4	51.5	17.6	1.5
非製造業	24.3	51.2	16.1	8.3
建設	19.7	45.5	24.2	10.6
卸売・小売	33.1	48.5	11.7	6.7
不動産	20.2	63.2	9.6	7.0
運輸	22.1	55.2	14.7	8.0
電力・ガス	13.6	42.4	20.3	23.7
通信・情報	25.5	43.6	25.5	5.5
リース	5.0	55.0	20.0	20.0
サービス	31.1	51.5	14.6	2.9
その他の非製造業	12.5	62.5	12.5	12.5

【地域別】

(単位:%)

地域	1	2	3	4
全国	21.5	52.7	17.9	8.0
北海道	25.7	51.4	8.6	14.3
東北	29.8	41.7	23.8	4.8
北関東甲信	34.6	48.1	9.6	7.7
首都圏	17.9	54.2	18.8	9.1
北陸	34.1	47.7	13.6	4.5
東海	13.5	58.6	21.1	6.8
関西	23.8	51.4	18.2	6.5
中国	25.4	57.1	14.3	3.2
四国	27.8	58.3	5.6	8.3
九州・沖縄	25.7	44.3	18.6	11.4

Q2 防災あるいは安全・安心への取組みに関する対外的な情報開示・広報活動を

1. 行っていない
2. 行ったことがある
3. 継続的・定期的に行っている(社会環境報告書への記載など)

【業種別】

(単位: %)

業 種	1	2	3
全産業	56.5	19.9	23.6
製造業	53.6	17.5	28.8
食品	51.1	17.0	31.9
繊維	69.6	21.7	8.7
紙・パルプ	33.3	8.3	58.3
化学	47.6	14.6	37.8
石油	30.0	15.0	55.0
窯業・土石	48.3	17.2	34.5
鉄鋼	62.5	9.4	28.1
非鉄金属	66.7	9.5	23.8
一般機械	71.2	11.9	16.9
電気機械	46.2	23.1	30.8
精密機械	42.9	19.0	38.1
輸送用機械	47.5	27.9	24.6
その他の製造業	65.7	16.4	17.9
非製造業	58.5	21.6	20.0
建設	53.8	32.3	13.8
卸売・小売	68.3	16.8	14.9
不動産	56.5	21.7	21.7
運輸	49.7	24.2	26.1
電力・ガス	36.2	22.4	41.4
通信・情報	67.6	18.9	13.5
リース	61.9	23.8	14.3
サービス	65.0	18.4	16.5
その他の非製造業	50.0	37.5	12.5

【地域別】

(単位: %)

地 域	1	2	3
全 国	56.5	19.9	23.6
北海道	54.3	25.7	20.0
東 北	55.4	21.7	22.9
北関東甲信	47.1	29.4	23.5
首都圏	56.3	20.0	23.7
北 陸	65.9	15.9	18.2
東 海	58.3	17.4	24.2
関 西	53.3	20.8	25.9
中 国	67.7	11.3	21.0
四 国	66.7	19.4	13.9
九州・沖縄	52.1	19.7	28.2

Q3 地震等の大規模災害に備えた財務手当(地震保険、現預金積増し、リスクファイナンス等)は

1. 特にない
2. 物的損害を対象とするが、金額や対象リスク範囲などが不十分
3. 主たる事業所の物的損害は概ねカバーしている
4. 物的損害を概ねカバーし、非常時の操業・復旧資金の手当てを検討中である
5. 物的損害に加え非常時の操業・復旧資金の手当てを行っている

【業種別】

(単位: %)

業 種	1	2	3	4	5
全産業	41.1	19.9	27.9	5.0	6.1
製造業	32.2	21.8	32.2	5.9	7.9
食品	44.7	17.0	27.7	8.5	2.1
繊維	21.7	39.1	30.4	4.3	4.3
紙・パルプ	33.3	8.3	16.7	8.3	33.3
化学	37.7	22.1	26.0	5.2	9.1
石油	10.5	15.8	36.8	21.1	15.8
窯業・土石	31.0	24.1	37.9	3.4	3.4
鉄鋼	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0
非鉄金属	28.6	42.9	19.0	4.8	4.8
一般機械	35.6	16.9	39.0	5.1	3.4
電気機械	19.8	14.3	48.4	5.5	12.1
精密機械	20.0	30.0	45.0	0.0	5.0
輸送用機械	37.1	19.4	24.2	6.5	12.9
その他の製造業	32.8	28.4	25.4	7.5	6.0
非製造業	47.3	18.5	24.9	4.4	4.9
建設	48.4	14.1	23.4	9.4	4.7
卸売・小売	43.9	15.9	33.5	4.3	2.4
不動産	51.4	18.9	19.8	2.7	7.2
運輸	46.6	21.5	19.6	5.5	6.7
電力・ガス	42.1	8.8	33.3	8.8	7.0
通信・情報	55.5	20.0	20.9	1.8	1.8
リース	45.0	20.0	25.0	0.0	10.0
サービス	45.1	23.5	23.5	2.9	4.9
その他の非製造業	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0

【地域別】

(単位: %)

地 域	1	2	3	4	5
全 国	41.1	19.9	27.9	5.0	6.1
北海道	42.9	11.4	31.4	2.9	11.4
東 北	47.6	22.6	19.0	4.8	6.0
北関東甲信	42.3	13.5	32.7	9.6	1.9
首都圏	41.3	19.4	28.3	5.4	5.7
北 陸	52.3	11.4	31.8	2.3	2.3
東 海	41.0	23.9	20.1	7.5	7.5
関 西	35.7	21.9	30.0	4.8	7.6
中 国	41.9	16.1	33.9	0.0	8.1
四 国	47.2	25.0	22.2	5.6	0.0
九州・沖縄	35.2	22.5	33.8	1.4	7.0

〈参考〉調査票

本調査は『2006・2007・2008年度設備投資計画調査』と同時に実施した下記調査の一部として行われた。

特別アンケート	企業行動に関する意識調査	ご回答期限 2007年6月22日
---------	---------------------	---------------------

(設備投資計画調査とご担当が異なる場合のみ、ご記入下さい)

ご担当部 _____ お役職名 _____ ご担当者名 _____
tel _____ fax _____ e-mail _____

各質問につき、貴社に該当する項目の番号を各欄にご記入の上、設備投資計画調査票をご返送いただくときに同封下さい。

質問によっては判断を迷われる箇所があるかと存じますが、本調査は**全体的な「傾向」**を把握することを目的としていますので、ご記入下さる方の**主観により、貴社の実態に近いと思われるもの**をご回答頂ければ幸いに存じます。

調査結果につきましては、個々のご回答は**対外厳秘**とし、集計結果を総括的な報告にとりまとめたご回答頂いた企業の皆様にお送り致します。また、今後の弊行調査レポートにも活用させていただき、その成果をウェブサイト等におきまして公表して参りますので、何とぞご協力のほど、宜しくお願ひ申し上げます。

会社 _____ 主要業種 _____ 主要業種名 _____
コード _____ コード _____

取引部店課 _____ 本社所在地 _____ 本社所在地 _____
コード _____ コード _____

本票についてのお問い合わせは、下記までお願いします。

日本政策投資銀行 調査部 設備投資計画調査担当
〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番1号
tel: 0120-861-845 fax: 0120-868-954 e-mail: capex@dbj.go.jp

IV. 【防災対策について】

Q13 防災計画、事業継続計画（BCP）^(注)の策定状況

(注) 事業継続計画（BCP）：重要業務の中断を防ぎ、あるいは目標時間内に復旧するため、情報システムのバックアップ、要員、生産設備、調達先の代替確保などを事前に整備する計画

1. 特に防災関連の計画はない
2. 避難、安否確認等の応急対応を中心とした防災計画がある
3. 応急対応を含む防災計画を策定し、事業継続計画にも着手している
4. 事業継続計画を含む防災計画を策定済みである

Q14 防災あるいは安全・安心への取組みに関する対外的な情報開示・広報活動を

1. 行っていない
2. 行ったことがある
3. 継続的・定期的に行っている（社会環境報告書への記載など）

Q15 地震等の大規模災害に備えた財務手当（地震保険、現預金積増し、リスクファイナンス等）は

1. 特にない
2. 物的損害を対象とするが、金額や対象リスク範囲などが不十分
3. 主たる事業所の物的損害は概ねカバーしている
4. 物的損害を概ねカバーし、非常時の操業・復旧資金の手当てを検討中である
5. 物的損害に加え非常時の操業・復旧資金の手当てを行っている

お忙しいところ ご協力いただき 誠にありがとうございました。



DBJ

日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

日本政策投資銀行 公共ソリューション部
〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電話 03(3244)-1170 (代)
E-mail : sekikak@dbj.go.jp
ホームページ <http://www.dbj.go.jp>